

2017年度～2022年度 社会福祉法人銚子市社会福祉事業団 社会福祉充実計画〈変更後〉

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人銚子市社会福祉事業団		法人番号	8040005012426				
法人代表者氏名	理事長 金塚 英治							
法人の主たる所在地	千葉県銚子市野尻町1472-1							
連絡先	0479-30-1023							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	2019年5月23日							
評議員会の承認年月日	2019年6月24日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	社会福祉充実事業未充当額
	(2016年度末現在)	(2017年度末現在)	(2018年度末現在)	(2019年度末現在)	(2020年度末現在)	(2021年度末現在)		
	27,720	120,670	50,890	37,580	24,270	10,960		
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		297	19,828	13,310	13,310	13,310		
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)		6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	社会福祉充実事業未充当額
		(2022年度末現在)	(2023年度末現在)	(2024年度末現在)	(2025年度末現在)	(2026年度末現在)		
		0						0
うち社会福祉充実事業費 (単位：千円)		10,960					71,015	
本計画の対象期間	2017年10月1日～2023年3月31日							

## 2. 事業計画

実施期間	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施及びマニュアル、テキスト等を作成し、職員のスキルアップを図る	無	297千円
	小計					
2か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、新たに介護職員を採用する。	無	7,119千円
	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施及びマニュアル、テキスト等を作成し、職員のスキルアップを図る	無	416千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	12,293千円
	小計					
3か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員を採用する。	無	0千円
	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施し、職員のスキルアップを図る	無	0千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	13,310千円
	小計					
4か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員を採用する。	無	0千円
	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施し、職員のスキルアップを図る	無	0千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	13,310千円
	小計					

実施期間	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
5か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員を採用する。	無	0千円
	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施し、職員のスキルアップを図る	無	0千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	13,310千円
	小計					
6か年度目	職員安定確保事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の職務の軽減を図るため、引続き介護職員を採用する。	無	0千円
	職員育成事業	社会福祉事業	新規	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施し、職員のスキルアップを図る	無	0千円
	職員処遇改善事業	社会福祉事業	既存	当法人の職員の処遇改善を図るため、賞与を増額する。	無	13,310千円
	小計					
合 計						73,365千円

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検 討 順	検 討 結 果
① 社会福祉事業及び公益事業	利用者の介護度の重度化及び重度利用者の増加を鑑み、職員の職務の軽減を図るため、2名の職員増を行うこととした。 また、職員の資質の向上を図るため研修等実施することとした。 更に、職員の処遇改善を図るため、賞与及び退職給付金の増額をすることとした。
② 地域公益事業	①を実施する結果、残額は生じないため地域公益事業は実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①を実施する結果、残額は生じないため地域公益事業は実施しない。

#### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員育成事業	計画の実施機関における事業費合計	297 千円	416 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	財源構成	社会福祉充実残額	297 千円	416 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						
	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
	計画の実施機関における事業費合計	0 千円					713 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	0 千円					713 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
その他								

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員安定確保事業	計画の実施機関における事業費合計		7,119 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	財源構成	社会福祉充実残額		7,119 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計	
職員安定 確保事業	計画の実施機関に おける事業費合計	0 千円	/	/	/	/	7,119 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	0 千円	/	/	/	/	7,119 千円
		補助金		/	/	/	/	
		借入金		/	/	/	/	
		事業収益		/	/	/	/	
		その他		/	/	/	/	

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
職員処遇 改善事業	計画の実施機関に おける事業費合計		12,293 千円	13,310 千円	13,310 千円	13,310 千円	/	
	財源構成	社会福祉充実残額		12,293 千円	13,310 千円	13,310 千円	13,310 千円	/
		補助金						/
		借入金						/
		事業収益						/
		その他						/
	事業費内訳		6か年度目	7か年度目	8か年度目	9か年度目	10か年度目	合計
	計画の実施機関に おける事業費合計		13,310 千円	/	/	/	/	65,533 千円
	財源構成	社会福祉充実残額	10,960 千円	/	/	/	/	63,183 千円
		補助金		/	/	/	/	
		借入金		/	/	/	/	
事業収益		2,350 千円	/	/	/	/	2,350 千円	
その他			/	/	/	/		

## 5. 事業の詳細

事業名	職員安定確保事業	
主な対象者	当法人に新たに採用する介護員	
想定される対象者数	2名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	2017年10月1日～2019年3月31日	
事業内容	利用者の介護度の重度化及び重度利用者の増加を鑑み、職員の職務の軽減を図るため、2名の職員増を行うこととした。 なお本事業については、3か年度目以降収益事業費で対応することとし、社会福祉充実計画から削除することとした。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	職員採用の募集及び試験を実施（30年度新規採用2名）
	2か年度目	採用職員の安定した雇用継続
事業費積算 (概算)	人件費 2018年度 2名の確保 7,119千円	
	合計	7,119千円（うち社会福祉充実残額 7,119千円）
地域協議会等の意見とその反映状況		

事業名	職員育成事業	
主な対象者	当法人の職員全員	
想定される対象者数	120名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	2017年10月1日～2019年3月31日	
事業内容	当法人の職員の資質の向上を図るため、外部講師による研修の実施及びマニュアル、テキスト等を作成する。 なお、本事業については、3か年度目以降収益事業費で対応することとし、社会福祉充実計画から削除した。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	外部講師を招致し、ケアの質の向上と職員のスキルアップを図る。また、マニュアル、研修テキストの作成する。
	2か年度目	外部講師を招致し、ケアの質の向上と職員のスキルアップを図る。また、マニュアル、研修テキストの作成する。
事業費積算 (概算)	研修会費用 講師謝礼（含 講師費用弁償） 2017年度 138,000円      2018年度 260,151円 マニュアル、研修テキスト作成代 2017年度 158,760円（250部）      2018年度 155,520円（200部）	
	合計	713千円（うち社会福祉充実残額 713千円）
地域協議会等の意見とその反映状況		

事業名	職員処遇改善事業	
主な対象者	当法人の職員全員	
想定される対象者数	120名	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	2018年10月1日～2023年3月31日	
事業内容	当法人の職員の処遇改善を図るため、職員の賞与及び退職金給付金の増額を実施する。なお、退職給付金については、3か年度目以降収益事業費で対応することとした。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	—
	2か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	3か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	4か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	5か年度目	職員賞与の増額を実施する。
	6か年度目	職員賞与の増額を実施する。
事業費積算 (概算)	人件費 2018年度 賞与 12,293千円 2019年度 賞与 13,310千円 2020年度 賞与 13,310千円 2021年度 賞与 13,310千円 2022年度 賞与 13,310千円	
	合計	65,533 千円 (うち社会福祉充実残額 63,183 千円)
地域協議会等の意見とその反映状況		

#### 6. 社会福祉充実残額の金額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

2016年度決算に基づく当初の社会福祉充実計画では、社会福祉充実残額が27,720千円であり、2017年度決算による社会福祉充実残額は、120,670千円と当初の計画から大きく乖離した。そこで、計画の2年度目である2018年度から計画を見直し、新たに職員処遇改善事業を追加した。しかし、2018年度決算による社会福祉充実残額は、50,890千円と大きく減少したため、計画期間の6か年は維持し、事業の見直しをしたものである。